

平成17年12月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctie.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大島一哉

問合先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 内村 好 TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成18年2月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

（百万円・銭未満切捨）

（1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	28,166	9.3	1,552	7.5	1,662	8.2
16年12月期	25,771	7.1	1,444	15.2	1,536	12.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	755	7.2	51.78	-	4.4	5.3	5.9
16年12月期	813	8.1	56.23	-	4.9	4.8	6.0

（注） 持分法投資損益 17年12月期 - 百万円 16年12月期 - 百万円

期中平均株式数 17年12月期 14,152,134株 16年12月期 14,154,055株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	30,377	17,697	58.3	1,248.99
16年12月期	32,620	16,971	52.0	1,197.86

（注） 期末発行済株式数（連結、自己株式控除）17年12月期 14,151,172株 16年12月期 14,153,332株

期末自己株式数等（連結）17年12月期 7,914株 16年12月期 5,754株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	1,854	591	22	8,875
16年12月期	1,918	753	223	10,142

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,000	900	460
通期	28,000	1,600	820

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 56円36銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想結果に関する事項は、決算短信（連結）添付資料の5ページをご覧ください。

添 付 資 料

企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度の決算において連結子会社は1社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

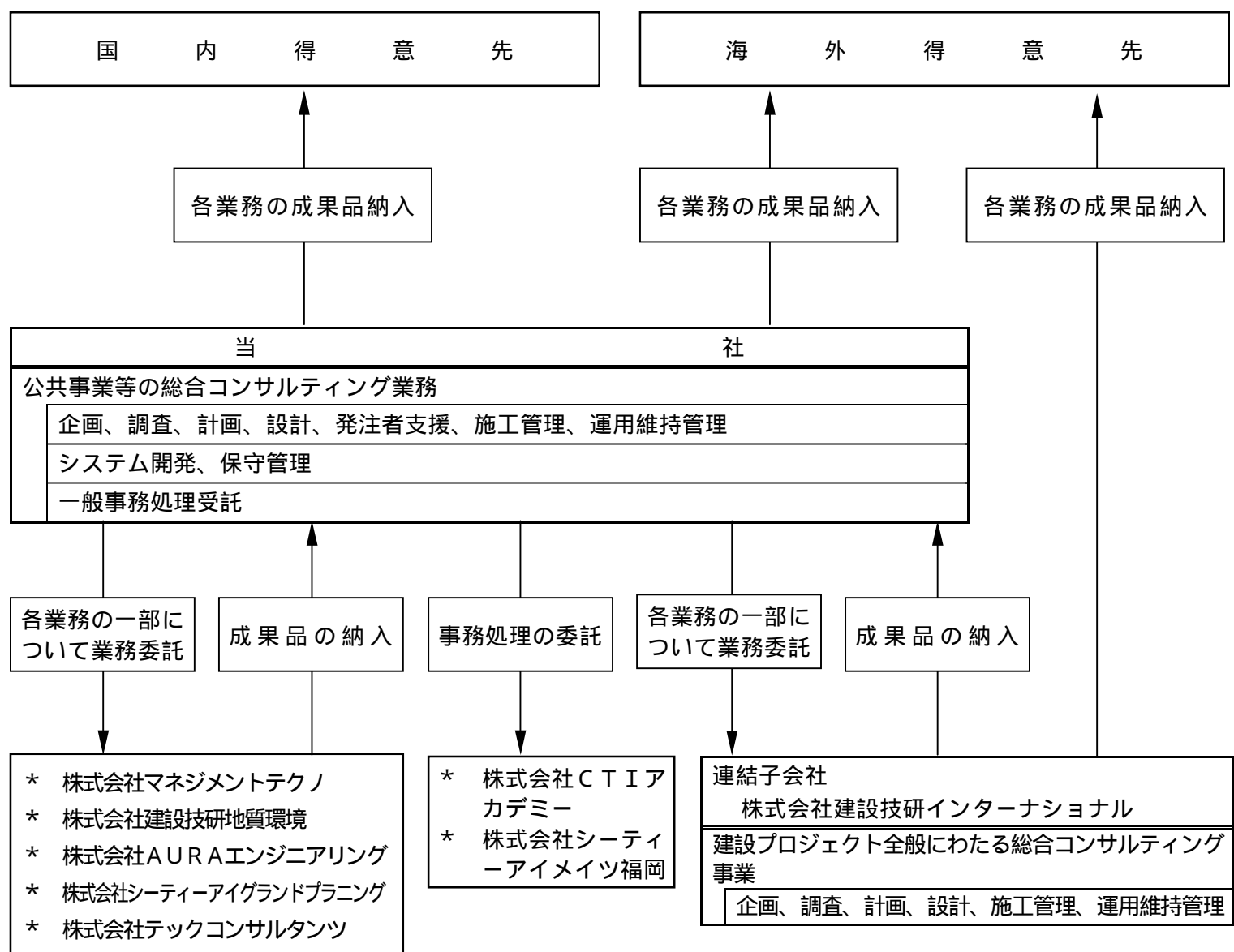
国内事業

主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用、維持管理などの総合コンサルティング業務ならびに付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託であり、主に当社が担当しております。

海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用、維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 株式会社テックコンサルタンツは、平成18年2月14日付で株式会社CTIウイングに名称を変更いたしました。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャ（社会資本）整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守るため、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことを経営理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいり所存です。

当期の利益処分につきましては、業績のU字回復の第一歩となったことから、従来の安定配当の方針は維持しながら、株主の皆様への還元の一層の充実を図るため、1株当たりの配当金を4円増額して16円とすることを提案させていただきます。今後も安定配当を基本としつつ、配当性向も考慮した利益の還元を目指します。

3. 目標とする経営指標

公共投資の減少により当社グループの生産活動の根源である受注競争が激化しております。その受注の確保を最大の経営の指標とし、当社グループの受注高を3年後300億円に回復することを目標にしております。

また、株主の皆様のご期待にそうべく利益の確保も重視しており、売上高経常利益率6%以上を目標にしております。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの役割を十分に果たし、真のプロフェッショナルとして、21世紀という新しい世紀において子孫に誇れる美しい豊かな国土の実現に貢献したいと考えております。プロポーザル方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、発注者と国民の高い信頼と評価を受けて業界のリーディングカンパニーとしての活動をめざしてまいります。

そのため、平成18年度を初年度として「受注のU字回復を確かなものとして、当社の新時代創生の第一歩とする」ことを基本方針とした3ヵ年の中期計画を実施します。その行動目標として、U字回復の実現、企業価値の向上、低コスト構造の実現、当社グループの再構築を実施してまいります。

5. 対処すべき課題

平成18年度政府予算案の公共事業費は、平成17年度を4.4%下回っておりますが、昨年施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」により、プロポーザル方式（技術力による選定方式）は地方自治体にも普及することは確実で、業務量が縮小する中で技術競争が本格化することを予測しております。さらに、公共事業費が重点配分される分野には、防災・減災、都市・地域再生など当社グループの得意とする分野も含まれており、厳しい状況が続きますが、明るさも見えてまいりました。

このような状況の中で、技術競争と価格競争に勝ち、U字回復を確かなものにするため、以下の施策を積極的に推進してまいります。

まず、技術力向上のため、人材の確保に加えて組織再編と人員の適正配置を引き続き実施します。また、当社グループは、業種が異なるため昨年来大きな問題になっている耐震強度偽装とは全く関係はありませんが、品質管理に万全を期すためのシステム改善と社員の資質の向上に努めます。さらに、企業価値向上施策を継続し、株主の皆様をはじめとして顧客および社員の満足度の向上をめざしてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の基本方針に示すとおり、建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。当社は、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。このため、当社は経営の透明性と内部統制の実効性を高めることが必要であると考えております。

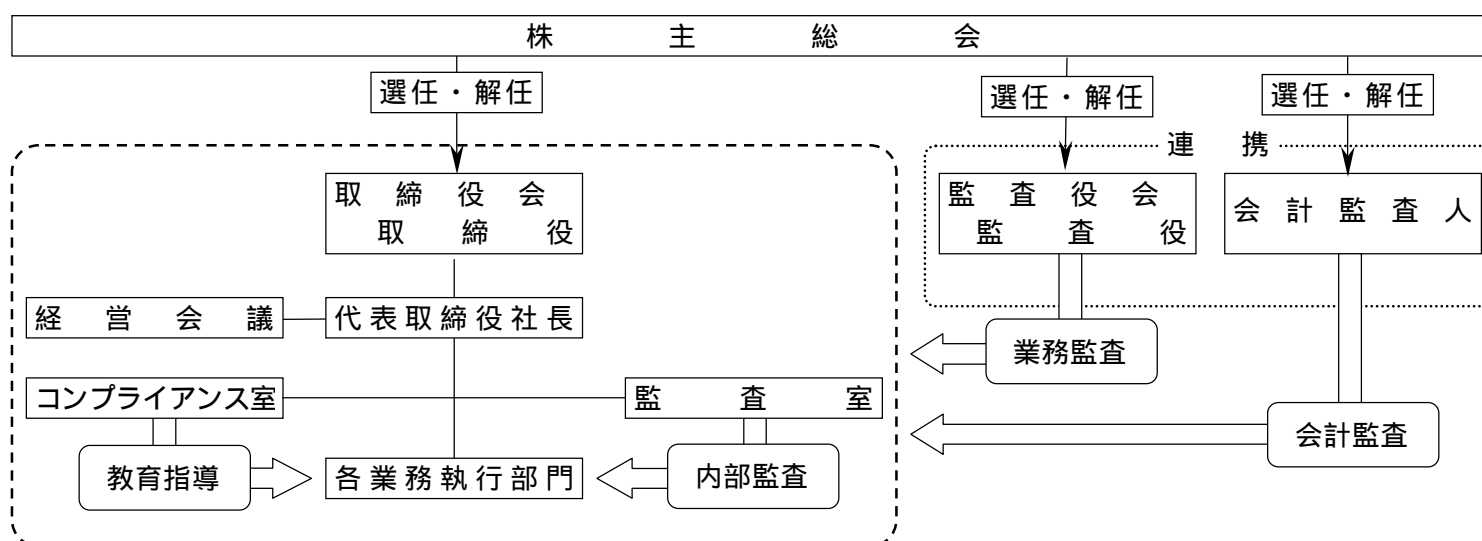
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

取締役会は、原則として月1回開催され、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。また、社内外の課題について長時間にわたり活発な議論が行われております。なお、社外取締役は選任していません。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会の他、社内の重要な会議に出席するなど独立した立場から業務執行を監査しております。なお、監査役3名のうち、社外監査役として弁護士を2名選任しております。これは、弁護士の高い専門性と職業倫理を活用しようとするものであり、意思決定の早い段階において積極的にアドバイスを受け、監査役制度をより実効あるものとしております。

なお、当社の機関の概要は、次ページのとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

社長直属のコンプライアンス室および監査室を設置し、内部統制の強化により法令遵守の体制を構築しております。なお、社外監査役の弁護士1名に社外の相談窓口を依頼しており、内部通報体制の充実を図っております。また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適宜相談を受けられる体制を構築しております。

加えて、監査法人につきましても適宜アドバイスを受け、問題の発生を未然に防止しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、品質に関する事項は技術本部で、それ以外の事項は管理本部で対応しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は監査室が担当しており、監査室の要請に基づく補助者を加えて実施しております。

監査役監査は、監査役会の指示に基づく補助者を加えて実施しております。また、社外監査役を含む監査役は意思決定の早い段階から積極的に関与しており、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、監査役会と会計監査人は適宜協議を行うなど連携しており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。

会計監査は、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当連結会計年度において監査業務を行った公認会計士は北本幸仁（継続監査年数12年）および田中俊之（継続監査年数7年）であります。監査に係る補助者（16名）は、主に公認会計士および会計士補により構成されております。

役員報酬の内容

（単位：百万円）

報酬内容	金額
取締役報酬	270
監査役報酬	34

（注）1．上記取締役報酬には、退任取締役に対する退職慰労金が含まれております。

2．上記監査役報酬には、退任監査役に対する退職慰労金が含まれております。

3．上記取締役報酬の他に、使用人兼務取締役の使用人部分の給与総額（賞与含む）は、62百万円であります。

監査報酬の内容

（単位：百万円）

報酬内容	金額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	24
上記以外の報酬	-

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. その他、経営上重要な事項

該当事項はありません。

. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資と個人消費の緩やかな増加など、景気回復の基調となりました。

しかしながら、当社グループの属する建設コンサルタント産業では、国、自治体の厳しい予算状況を反映して公共事業費が削減され、景気回復の基調とは逆の状況が続いております。一方、平成17年4月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、建設コンサルタントの選定において技術力による評価が一層進展しました。これらの結果、技術競争と価格競争がともに激化することとなりました。

このような状況下にあって当社グループは、人材の確保、組織再編ならびに人員の適正配置による技術力の向上、事業拡大が期待できる市場分野の重点的強化と開発、低コスト体質の構築などの施策を推進し、技術競争と価格競争のどちらにも勝てる体質への転換を図ることにより、業績のU字回復をめざしました。

技術競争への対応を強化し、総合建設コンサルタントとしての当社の優位性を発揮することにより、プロポーザル方式（技術力による選定方式）による受注件数が大幅に増加しました。また、災害等の緊急対応に当社の機動力を生かし、事業所間で連携することにより顧客への対応を強化し、受注の確保を図りました。さらに発注者支援、土壌・地下水汚染対策、新エネルギービジョン策定など、新しい分野への取り組みも実施いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は27,726百万円と前年同期比6.5%増、完成業務収入は28,166百万円と前年同期比9.3%増、経常利益は1,662百万円と前年同期比8.2%増となりました。当期純利益は本社オフィス移転による特別損失の計上により755百万円と前年同期比7.2%減となりましたが、業績のU字回復の第一歩となりました。

2. 財政状態および経営成績の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1,266百万円減少し、当連結会計年度末には8,875百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,854百万円（前連結会計年度比 - %）となりました。

これは主に、退職給付信託の設定等にもなう退職給付引当金の減少1,650百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は591百万円（前連結会計年度比 - %）となりました。

これは主に、長期性預金の解約による収入500百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22百万円（前連結会計年度比90.2%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額150百万円および配当金の支払額170百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指 標	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年12月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年12月31日現在)
株 主 資 本 比 率 (%)	52.0	58.3
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率 (%)	30.9	49.9
債 務 償 還 年 数 (年)	0.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	899.2	-

（注）1. 各指標は、以下のとおり算出しております。

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：時価総額 / 総資産

なお、時価総額は、期末株価（終値）× 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額

なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 当連結会計年度の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになるため、記載しておりません。

3. 次期の見通し

当社を取り巻く環境は相変わらず厳しい状況を予測しておりますが、価格競争と技術競争に勝つための低コスト構造の実現とプロポーザル方式への対応を引き続き強化してまいります。

この結果、次期の業績の見通しにつきましては、受注高は28,500百万円と前年同期比2.8%増、売上高は28,000百万円と前年同期比0.6%減、経常利益は1,600百万円と前年同期比3.8%減を見込んでおりますが、当期純利益は前期に計上した本社オフィス移転による費用が減少することにより820百万円と前年同期比8.6%増を予想しております。

4. 事業等のリスク情報

当社の受注は公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金及び預金		8,034		5,767		2,266	
2. 受取手形及び完成業務未収入金		725		844		118	
3. 有価証券		2,108		3,108		1,000	
4. 未成業務支出金		8,997		8,674		323	
5. 繰延税金資産		224		290		66	
6. その他		328		450		121	
流動資産合計		20,419	62.6	19,135	63.0	1,283	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		4,670		4,313		356	
減価償却累計額		2,064	2,605	1,864	2,449	200	156
2. 機械装置及び運搬具		270		272		2	
減価償却累計額		208	61	219	53	11	8
3. 土地			4,581		4,581		-
4. その他		687		716		28	
減価償却累計額		532	154	496	220	36	65
有形固定資産合計			7,403		7,304		99
(2) 無形固定資産							
1. その他			332		295		37
無形固定資産合計			332		295		37
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1		677		947		270
2. 長期貸付金			31		21		10
3. 繰延税金資産			1,010		881		129
4. その他			2,744		1,792		951
投資その他の資産合計			4,464		3,642		822
固定資産合計			12,200		11,242		958
資産合計			32,620		30,377		2,242
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金			1,021		994		26
2. 短期借入金			250		400		150
3. 未払法人税等			488		373		115
4. 未成業務受入金			9,837		8,192		1,645
5. 賞与引当金			315		460		144
6. その他			1,069		1,216		146
流動負債合計			12,983		11,637		1,345
固定負債							
1. 退職給付引当金			2,207		556		1,650
2. 役員退職慰労引当金			346		366		19
3. その他			36		39		3
固定負債合計			2,590		963		1,627
負債合計			15,573		12,600		2,973
(少数株主持分)							
少数株主持分			74		80		5
(資本の部)							
資本金			3,025		3,025		-
資本剰余金			4,122		4,122		-
利益剰余金			9,692		10,259		567
その他有価証券評価差額金			134		294		160
自己株式	3		3		5		2
資本合計			16,971		17,697		725
負債、少数株主持分及び資本合計			32,620		30,377		2,242

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		対前期増減額 (印減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
		%		%		
売上高	25,771	100.0	28,166	100.0	2,394	
売上原価	18,851	73.1	20,976	74.5	2,125	
売上総利益	6,920	26.9	7,189	25.5	269	
販売費及び一般管理費	5,476	21.3	5,637	20.0	161	
営業利益	1,444	5.6	1,552	5.5	108	
営業外収益						
1. 受取利息	10		8		2	
2. 受取配当	8		9		1	
3. 為替差益	-		24		24	
4. 受取家賃収入	32		31		1	
5. 受取保険配当	16		17		1	
6. 受取手数料	20		-		20	
7. その他	43	0.5	32	0.4	11	8
営業外費用						
1. 支払利息	2		2		0	
2. 出資金評価損	11		-		11	
3. 為替差損	13		-		13	
4. 支払手数料	10		9		0	
5. その他	3	0.1	1	0.0	1	26
経常利益	1,536	6.0	1,662	5.9	125	
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	0	0.0	-	-	0	0
特別損失						
1. 固定資産処分損	8		101		92	
2. 事業所移転費用	7		165		158	
3. 関係会社清算損	4		-		4	
4. 早期割増退職金	18		21		2	
5. その他	3	0.2	4	1.0	0	249
税金等調整前当期純利益	1,494	5.8	1,370	4.9	124	
法人税、住民税及び事業税	700		655		44	
法人税等調整額	20	2.6	45	2.2	24	69
少数株主利益	1	0.0	5	0.0	4	
当期純利益	813	3.2	755	2.7	58	

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	4,122		4,122	
資本剰余金増加高	-		-	
資本剰余金減少高	-		-	
資本剰余金期末残高	4,122		4,122	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	9,065		9,692	
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	813		755	
利益剰余金減少高				
1. 配当	169		169	
2. 役員賞与	17		18	
利益剰余金期末残高	9,692		10,259	

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,494	1,370
減価償却費		388	336
貸倒引当金の減少額		0	-
退職給付引当金の減少額		241	1,650
役員退職慰労引当金の増加額または減少額 ()		1	19
賞与引当金の増加額または減少額 ()		40	144
受取利息及び受取配当金		19	18
支払利息		2	2
為替差益		-	18
その他営業外費用		17	1
固定資産処分損		8	101
有価証券売却益		8	7
会員権評価損		3	-
売上債権の減少額または増加額 ()		157	118
未成業務支出金の減少額または増加額 ()		628	323
その他流動資産の減少額または増加額 ()		95	47
業務未払金の増加額または減少額 ()		217	27
未成業務受入金の増加額または減少額 ()		822	1,645
役員賞与の支払額		17	18
その他流動負債の増加額または減少額 ()		60	147
その他固定負債の増加額または減少額 ()		1	3
小 計		2,188	1,100
利息及び配当金の受取額		18	19
利息の支払額		2	2
法人税等の支払額		285	770
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,918	1,854
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		0	0
投資有価証券の売却による収入		0	1
有形固定資産の取得による支出		29	221
無形固定資産の取得による支出		166	66
貸付による支出		219	300
貸付金の回収による収入		220	237
長期性預金の解約による収入		-	500
その他投資の支出		752	269
その他投資の収入		195	711
投資活動によるキャッシュ・フロー		753	591
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		300	820
短期借入金の返済による支出		350	670
自己株式の取得による支出		0	2
配当金の支払額		169	170
少数株主への配当金支払額		3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		223	22
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	18
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ()		936	1,266
現金及び現金同等物の期首残高		9,206	10,142
現金及び現金同等物の期末残高		10,142	8,875

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 株式会社AURAエンジニアリング (平成16年4月1日付でシーティーアイ調査設計株式会社から名称を変更いたしました。) 株式会社CTIアカデミー 株式会社シーティーアイグランドプランニング 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡 なお、株式会社シーティーアイ環境テクノは、平成16年5月31日付をもって解散いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 株式会社AURAエンジニアリング 株式会社CTIアカデミー 株式会社シーティーアイグランドプランニング 株式会社テックコンサルタンツ (平成18年2月14日付で株式会社CTIウイングに名称を変更いたしました。) 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツ (平成18年2月14日付で株式会社CTIウイングに名称を変更いたしました。)および株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 未成業務支出金.....個別法による原価法</p>	<p>1) 有価証券 同 左</p> <p>2) たな卸資産 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得 した建物(建物附属設備を除く。)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物.....15~50年	1) 有形固定資産.....定率法 同 左
(3) 重要な引当金の計上 基準	2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。	2) 無形固定資産.....定額法 同 左
	1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上することとしております。	1) 貸倒引当金 同 左
	2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給 見込額基準により計上しております。	2) 賞与引当金 同 左
	3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務および年 金資産の見込額に基づき計上してありま す。 数理計算上の差異は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により翌連結会計年 度から費用処理することとしております。	3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務および年 金資産の見込額に基づき計上してありま す。 数理計算上の差異は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により翌連結会計年 度から費用処理することとしております。 なお、当社は当連結会計年度より退職給 付信託を設定しております。
	4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 当社内規に基づく期末要支給額を計上して おります。	4) 役員退職慰労引当金 同 左
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	1) 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価について は、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に 関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分 について、連結会計年度中に確定した利益処 分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随 時引出可能な預金および容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「出資金評価損」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「出資金評価損」は6百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、金額が営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の「受取手数料」は、4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度で区分掲記しておりました営業外費用の「出資金評価損」は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の「出資金評価損」は、0百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにもない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）にしたがい法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が64百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 150百万円	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 150百万円
2. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して165百万円の債務保証を行っております。	2. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して130百万円の債務保証を行っております。
3. 当社が保有する自己株式は次のとおりであります。 普通株式 5,754株	3. 当社が保有する自己株式は次のとおりであります。 普通株式 7,914株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																															
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,870百万円 賞与 320 賞与引当金繰入額 95 退職職金 10 退職給付費用 178 役員退職慰労引当金繰入額 36 研究調査費 554	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,898百万円 賞与 322 賞与引当金繰入額 117 退職職金 1 退職給付費用 237 役員退職慰労引当金繰入額 56 研究調査費 575																																																															
2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 解約損</th> <th>固定資産 売却損</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	1	-	-	1	有形固定資産 その他	4	-	-	4	無形固定資産 その他	2	-	-	2	投資その他の資産 その他	-	0	0	0	合計	8	0	0	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 解約損</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87</td> <td>-</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>13</td> <td>-</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 解約損	合計		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	87	-	87	有形固定資産 その他	13	-	13	無形固定資産 その他	0	-	0	投資その他の資産 その他	-	0	0	合計	100	0	101
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合計																																																												
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																												
建物及び構築物	1	-	-	1																																																												
有形固定資産 その他	4	-	-	4																																																												
無形固定資産 その他	2	-	-	2																																																												
投資その他の資産 その他	-	0	0	0																																																												
合計	8	0	0	8																																																												
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	合計																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																													
建物及び構築物	87	-	87																																																													
有形固定資産 その他	13	-	13																																																													
無形固定資産 その他	0	-	0																																																													
投資その他の資産 その他	-	0	0																																																													
合計	100	0	101																																																													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成16年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,034百万円 有価証券勘定 2,108 合計 10,142	現金及び預金勘定 5,767百万円 有価証券勘定 3,108 合計 8,875

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	180	121	59	有形固定資産 その他	119	59	59
無形固定資産 その他	4	2	1	無形固定資産 その他	2	2	0
合計	185	124	60	合計	122	62	59
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 42百万円				1 年 内 29百万円			
1 年 超 20				1 年 超 31			
合計 63				合計 60			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 55百万円				支払リース料 48百万円			
減価償却費相当額 50				減価償却費相当額 45			
支払利息相当額 3				支払利息相当額 2			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 支払利息相当額の算定方法				5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	248	475	226	259	755	496
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	248	475	226	259	755	496
連結貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	10	9	0	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	1,000	1,000	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10	9	0	1,000	1,000	-
合計		259	485	226	1,259	1,755	496

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,225	0	-	1,001	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
非上場株式	41	41
マネー・マネジメント・ファンド	702	702
中期国債ファンド	705	705
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200	200
その他	500	500

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	1,000	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度については、建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立）に昭和46年から加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

なお、当社は当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設 定 時 期	そ の 他	備 考
当 社	会社設立時		
株式会社建設技研インターナショナル	会社設立時		

適格退職年金制度

	設 定 時 期	そ の 他	備 考
当 社	平成元年		結合契約
株式会社建設技研インターナショナル	会社設立時		結合契約

2. 退職給付債務およびその内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	7,076	7,346
(2) 年金資産	4,080	5,026
(3) 退職給付信託	-	1,499
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)	2,996	819
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(6) 未認識数理計算上の差異	788	262
(7) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(8) 連結貸借対照表計上額純額(4)+(5)+(6)+(7)	2,207	556
(9) 前払年金資産	-	-
(10) 退職給付引当金(8)-(9)	2,207	556

(注) 上記年金資産以外に、総合設立型の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が、それぞれ前連結会計年度末5,180百万円、当連結会計年度末7,446百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
退職給付費用	770	845
(1) 勤務費用	446	509
(2) 利息費用	141	144
(3) 期待運用収益(減算)	70	81
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	245	261
(6) 臨時に支払った退職金	6	12

(注) 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金制度における掛金(事業主負担分)をそれぞれ前連結会計年度245百万円、当連結会計年度315百万円支出しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年
(5) 過去勤務債務の処理年数		
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		

(税効果会計関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
	未払事業税 39百万円	未払事業税 40百万円
	賞与社会保険料 14	賞与社会保険料 21
	賞与引当金 128	賞与引当金 185
	その他の他 43	その他の他 43
	小 計 225	合 計 290
	繰延税金負債(流動負債)	
	未収事業税 0百万円	
	小 計 0	
	繰延税金資産の純額 224百万円	
	繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
	退職給付引当金 834百万円	退職給付引当金 805百万円
	役員退職慰労引当金 142	役員退職慰労引当金 150
	有価証券評価損 88	有価証券評価損 88
会員権評価損 26	会員権評価損 25	
その他の他 11	その他の他 13	
小 計 1,103	小 計 1,082	
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額金 92百万円	その他有価証券評価差額金 201百万円	
小 計 92	小 計 201	
繰延税金資産の純額 1,010百万円	繰延税金資産の純額 881百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 42.05 %	法定実効税率 40.69 %
	(調整)	(調整)
	交際費等の損金不算入 1.09	交際費等の損金不算入 1.08
	住民税均等割 4.20	住民税均等割 4.61
	受取配当等の益金不算入 0.36	受取配当等の益金不算入 0.18
	IT投資促進税制 0.86	IT投資促進税制 0.83
	その他の他 0.66	その他の他 0.88
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.49

セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）および当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

1株当たり情報

前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,197.86円	1株当たり純資産額 1,248.99円
1株当たり当期純利益 56.23円	1株当たり当期純利益 51.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	同 左

（注）1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
損益計算書上の当期純利益	813百万円	755百万円
普通株式に係る当期純利益	795百万円	732百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	18百万円	22百万円
普通株主に帰属しない金額	18百万円	22百万円
普通株式の期中平均株式数	14,154,055株	14,152,134株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳	-	-
当期純利益調整額	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳	-	-
普通株式増加数	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

重要な後発事象

前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕